

# 平成27年度決算の概要

## 会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険事業	後 期 高 齢 者 医 療	介護保険事業			住 宅 新 築 等 貸 付 事 業	筑 紫 地 区 障 害 支 援 区 分 等 審 査 会 事 業
				保 険 事 業 勘 定	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	筑 紫 地 区 介 護 認 定 審 査 会 事 業		
歳 入 総 額	25,525,691	8,867,341	1,141,949	4,593,738	44,857	95,751	11,901	10,320
歳 出 総 額	24,019,939	9,566,240	1,085,890	4,538,319	25,654	95,751	1,591	10,320
歳 入 歳 出 差 引 額	1,505,752	△ 698,899	56,059	55,419	19,203	0	10,310	0
翌年度へ繰り越すべき財源	849,561	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	656,191	△ 698,899	56,059	55,419	19,203	0	10,310	0

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

### (1) 一般会計

決算額は、歳入255億2,569万1千円、歳出240億1,993万9千円で、前年度と比較すると歳入が3億6,144万4千円、歳出が11億4,247万3千円それぞれ減額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は15億575万2千円で、これから繰越明許費及び事故繰越しによる平成28年度に繰り越すべき財源8億4,956万1千円を差し引いた実質収支は、6億5,619万1千円の黒字決算となりました。

### (2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が15億4,267万1千円、21.1%の増に対し、歳出が11億8,518万8千円、14.1%増加し、前年度に引き続き、歳入歳出差引6億9,889万9千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成28年度繰上充用金で補てんしました。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が3,937万7千円、3.6%、歳出が5,222万3千円、5.1%それぞれ増加し、歳入歳出差引5,605万9千円の黒字決算となりました。

### (4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として歳入歳出差引5,541万9千円の黒字決算となり、また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として歳入歳出差引1,920万3千円の黒字決算となりました。また、筑紫地区介護認定審査会事業として、歳入歳出ともに9,575万1千円の決算となりました。

### (5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引1,031万円の黒字決算となりました。

### (6) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

平成27年度で終了のため、歳入歳出ともに1,032万円の決算額となりました。

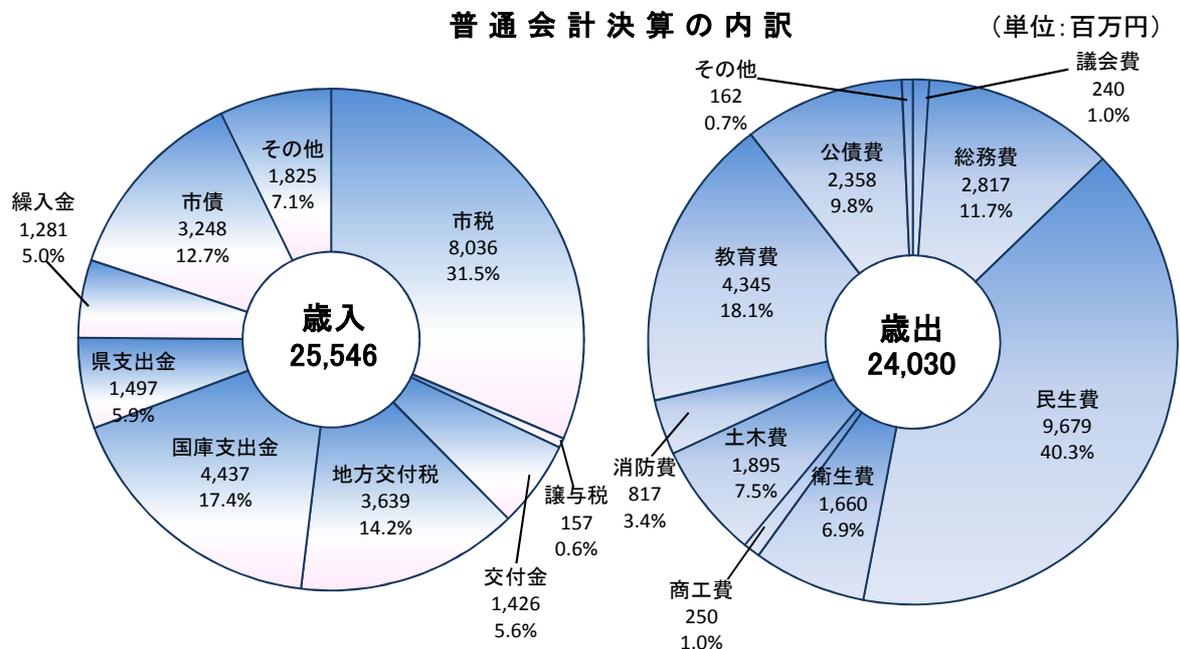
## 1 普通会計決算

平成27年度は、市税や地方消費税交付金が前年度より増額となったものの、扶助費や特別会計繰出金、公共施設の老朽化対策等により財政需要が増加し、事業の遂行にあたっては、その必要性、効果等を再検証しつつ、国・県の補助金を積極的に活用し、市債についても後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを積極的に活用することで歳出削減に努め、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

このことにより、本市の将来像である「歴史とみどり豊かな文化のまち」の実現を目指し、市民の念願である総合体育館を整備し、将来を担う子どもたちの教育環境の充実を図る施策としまして、保育所定員の増加対策や小中学校校舎等大規模改造事業(エアコンの充実)を実施しました。また、本市の財産であります、史跡名勝等を活用するために、史跡地公有化事業をはじめ、歴史まちづくり関連事業の推進など、一定の成果をあげることができました。

その結果、平成27年度の普通会計における決算額は、歳入255億4,651万3千円、歳出240億3,045万1千円で、前年度と比較すると、歳入が3億5,720万2千円、1.3%、歳出が11億4,553万2千円、4.7%それぞれ減額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は15億1,606万2千円で、これから平成28度に繰り越すべき財源8億4,956万2千円を差し引いた実質収支は、6億6,650万円の黒字決算とすることができました。



## 普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	25,546,513	25,903,715	△ 357,202
歳出総額 ②	24,030,451	25,175,983	△ 1,145,532
歳入歳出差引額 ①-② ③	1,516,062	727,732	788,330
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	849,562	169,409	680,153
実質収支 ③-④	666,500	558,323	108,177
単年度収支	108,177	△ 242,730	350,907
実質単年度収支	△ 85,371	575,583	△ 660,954

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の平成27年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計を合計し、繰出金などの重複分を控除した額となります。

## 2 歳入決算の状況

前年度に総合体育館整備事業や総合子育て支援施設整備事業などに伴う借入れなどで市債を発行した影響もあり、今年度の市債が14億928万5千円減少したことに加え、繰越金が3億7,192万3千円減少し、市町村民税や法人税及び軽自動車税の増加により市税が7,737万6千円、消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が5億3,405万円増額となりましたが、歳入全体で比べると前年度より3億5,720万2千円減少となりました。

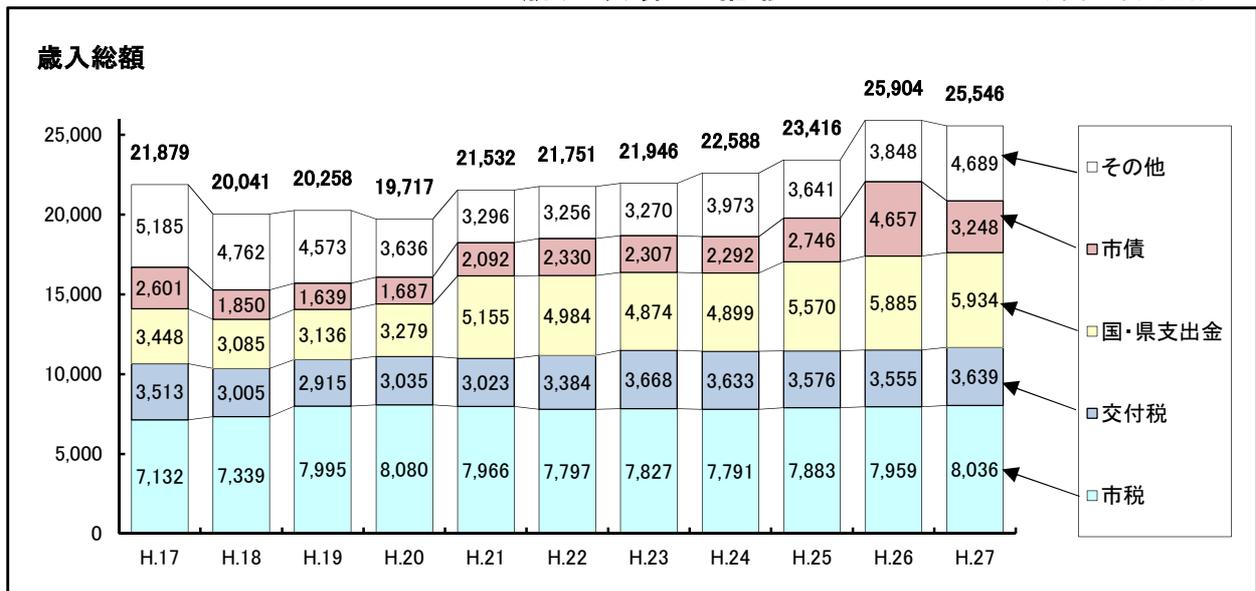
### 歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 市税	8,036,297	31.5	7,958,921	30.7	77,376	1.0
02 地方譲与税	157,496	0.6	150,499	0.6	6,997	4.6
03 利子割交付金	16,653	0.1	19,610	0.1	△ 2,957	△ 15.1
04 配当割交付金	47,251	0.2	62,320	0.2	△ 15,069	△ 24.2
05 株式等譲渡所得割交付金	44,045	0.2	34,756	0.1	9,289	26.7
06 地方消費税交付金	1,232,963	4.8	698,913	2.7	534,050	76.4
07 ゴルフ場利用税交付金	6,882	0.0	7,333	0.0	△ 451	△ 6.2
08 自動車取得税交付金	35,669	0.1	23,787	0.1	11,882	50.0
09 地方特例交付金等	42,086	0.2	40,812	0.2	1,274	3.1
10 地方交付税	3,638,544	14.2	3,554,810	13.7	83,734	2.4
普通交付税	3,251,544	12.7	3,148,433	12.2	103,111	3.3
特別交付税	386,999	1.5	406,377	1.6	△ 19,378	△ 4.8
11 交通安全対策特別交付金	18,279	0.1	16,239	0.1	2,040	12.6
12 分担金及び負担金	402,249	1.6	445,224	1.7	△ 42,975	△ 9.7
13 使用料及び手数料	364,149	1.4	323,082	1.2	41,067	12.7
14 国庫支出金	4,437,019	17.4	4,344,618	16.8	92,401	2.1
15 県支出金	1,497,048	5.9	1,539,953	5.9	△ 42,905	△ 2.8
16 財産収入	66,374	0.3	226,917	0.9	△ 160,543	△ 70.7
17 寄附金	2,736	0.0	3,895	0.0	△ 1,159	△ 29.8
18 繰入金	1,281,360	5.0	360,964	1.4	920,396	255.0
19 繰越金	727,732	2.8	1,099,655	4.2	△ 371,923	△ 33.8
20 諸収入	243,685	1.0	334,126	1.3	△ 90,441	△ 27.1
21 市債	3,247,996	12.7	4,657,281	18.0	△ 1,409,285	△ 30.3
歳入合計	25,546,513	100.0	25,903,715	100.0	△ 357,202	△ 1.4

### 歳入決算の推移

(単位:百万円)



### 3 市税収入の状況

市税の決算額は80億3,629万7千円で、前年度より7,737万6千円、1.0%の増収となりました。

個人市民税、法人市民税ともにやや景気が回復傾向にあったことから、個人市民税で前年度より6,891万4千円増で2%増、法人市民税で1,794万5千円増で4.1%の増収となりました。

一方で、固定資産税は、3年に一度の評価見直しもあって、前年度より2,074万7千円、0.7%の減収となりました。

また、本市固有の法定外普通税である歴史と文化の環境税については、大型クルーズ船の寄港に伴う観光客の増などにより、前年度より862万6千円、11.9%の増収となり、8,000万円を超える決算となりました。

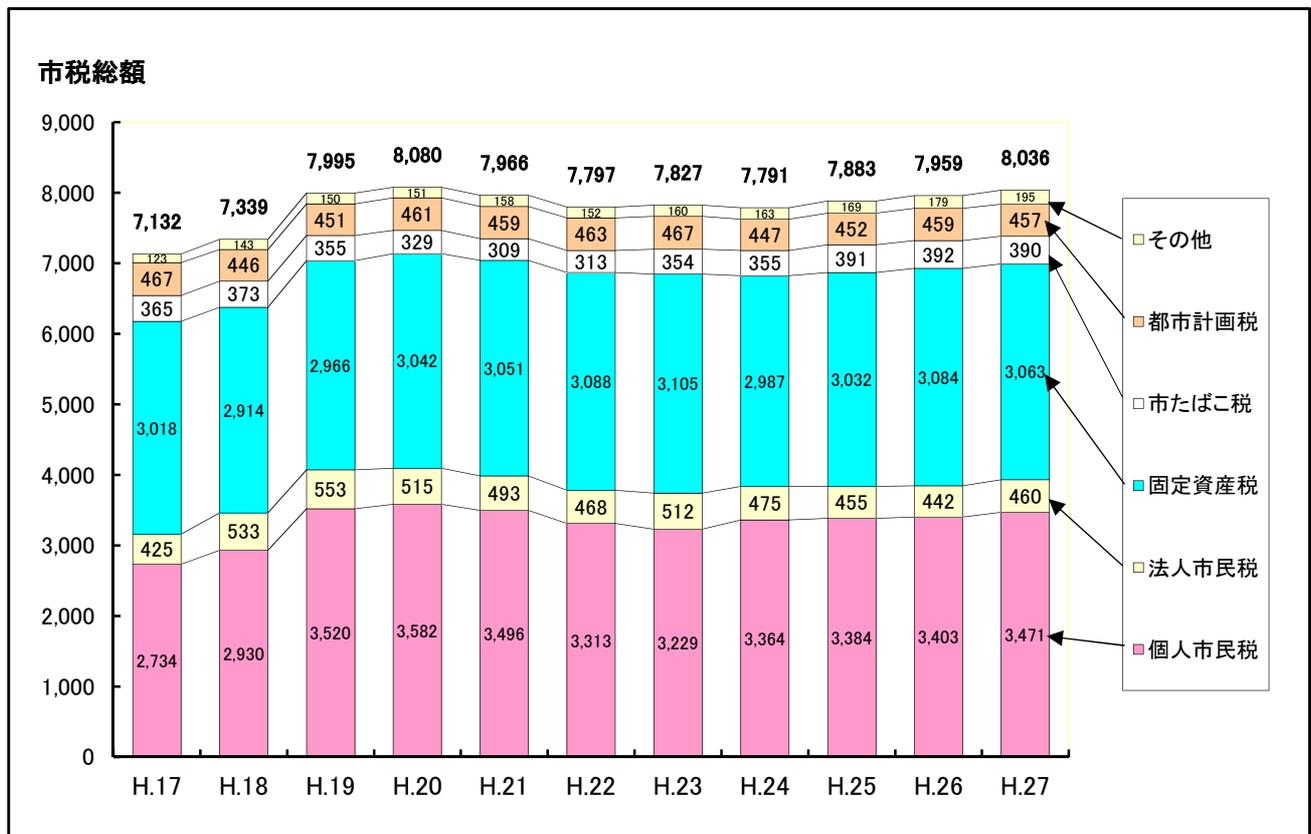
#### 市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,471,926	43.2	3,403,012	42.8	68,914	2.0
法人市民税	459,808	5.7	441,863	5.6	17,945	4.1
固定資産税	3,063,029	38.1	3,083,776	38.7	△ 20,747	△ 0.7
国有資産等交付金	224	0.0	236	0.0	△ 12	△ 5.1
軽自動車税	102,183	1.3	97,320	1.2	4,863	5.0
市たばこ税	390,848	4.9	392,205	4.9	△ 1,357	△ 0.3
都市計画税	457,350	5.7	459,111	5.8	△ 1,761	△ 0.4
入湯税	10,110	0.1	9,205	0.1	905	9.8
歴史と文化の環境税	80,819	1.0	72,193	0.9	8,626	11.9
合 計	8,036,297	100.0	7,958,921	100.0	77,376	1.0

#### 市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



#### 4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より8億3,940万8千円、5.6%の増となりました。

これは、市税が個人市民税や法人市民税の増収により、7,737万6千円、1.0%の増、地方消費税交付金が消費税率の引き上げに伴い5億3,405万円、76.4%の増、地方交付税が扶助費増額の影響もあり8,373万4千円、2.4%の増、基金からの繰入金8億4,595万3千円、1,233.5%の増が大きな要因となっております。

一方で、昨年度まであったがんばる地域交付金の国庫支出金が1億3,015万5千円、99.0%減、県支出金7,776万4千円、92.1%の減、財産収入1億5,920万3千円、72.1%の減などもあり、大幅な増額とはなりませんでした。

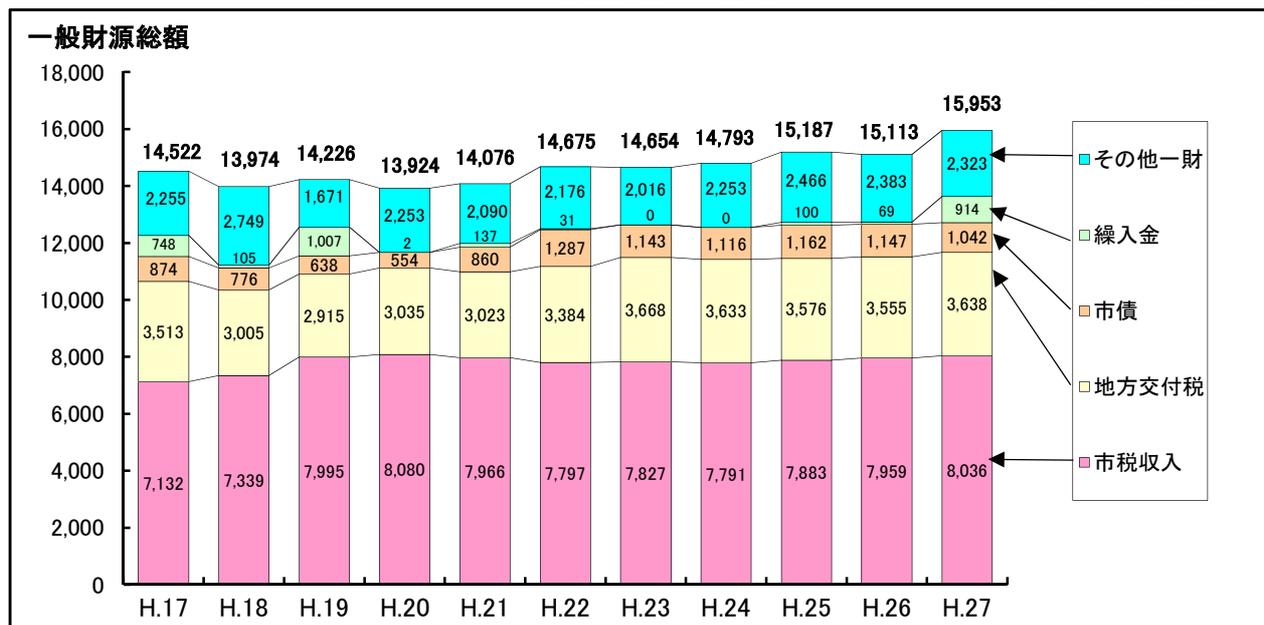
#### 一般財源

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,036,297	50.4	7,958,921	52.7	77,376	1.0
02 地方譲与税	157,496	1.0	150,499	1.0	6,997	4.6
03 利子割交付金	16,653	0.1	19,610	0.1	△ 2,957	△ 15.1
04 配当割交付金	47,251	0.3	62,320	0.4	△ 15,069	△ 24.2
05 株式等譲渡所得割交付金	44,045	0.3	34,756	0.2	9,289	26.7
06 地方消費税交付金	1,232,963	7.7	698,913	4.6	534,050	76.4
07 ゴルフ場利用税交付金	6,882	0.0	7,333	0.0	△ 451	△ 6.2
08 自動車取得税交付金	35,669	0.2	23,787	0.2	11,882	50.0
09 地方特例交付金	42,086	0.3	40,812	0.3	1,274	3.1
10 地方交付税	3,638,544	22.8	3,554,810	23.5	83,734	2.4
11 交通安全対策特別交付金	18,279	0.1	16,239	0.1	2,040	12.6
12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	23,792	0.1	22,836	0.2	956	4.2
14 国庫支出金	1,345	0.0	131,500	0.9	△ 130,155	△ 99.0
15 県支出金	6,642	0.0	84,406	0.6	△ 77,764	△ 92.1
16 財産収入	61,539	0.4	220,742	1.5	△ 159,203	△ 72.1
17 寄附金	36	0.0	0	0.0	36	皆増
18 繰入金	914,533	5.7	68,580	0.5	845,953	1233.5
19 繰越金	594,554	3.7	816,129	5.4	△ 221,575	△ 27.1
20 諸収入	32,216	0.2	54,036	0.4	△ 21,820	△ 40.4
21 市債	1,041,996	6.5	1,147,181	7.6	△ 105,185	△ 9.2
一般財源合計	15,952,818	100.0	15,113,410	100.0	839,408	5.6

#### 一般財源の推移

(単位:百万円)



## 5 自主財源と依存財源

自主財源については、前年度に比べ市税にやや増加の傾向が見られ、基金繰入金が増加した結果、3億7,179万8千円の増、3.5%の増額となりました。

一方、依存財源については、総合体育館整備や総合子育て支援施設整備事業及び史跡地公有化事業に伴う借入れなどの影響で、市債が前年度より14億928万5千円の大幅減となったことや、扶助費の増加などに伴う地方交付税の増額などから、7億2,900万円の減、4.8%の減額となり、歳入全体で3億5,720万2千円、1.4%の減額となりました。

平成27年度においても、自主財源43.5%、依存財源56.5%となり、歳入合計に占める自主財源の割合が少ない結果となりました。

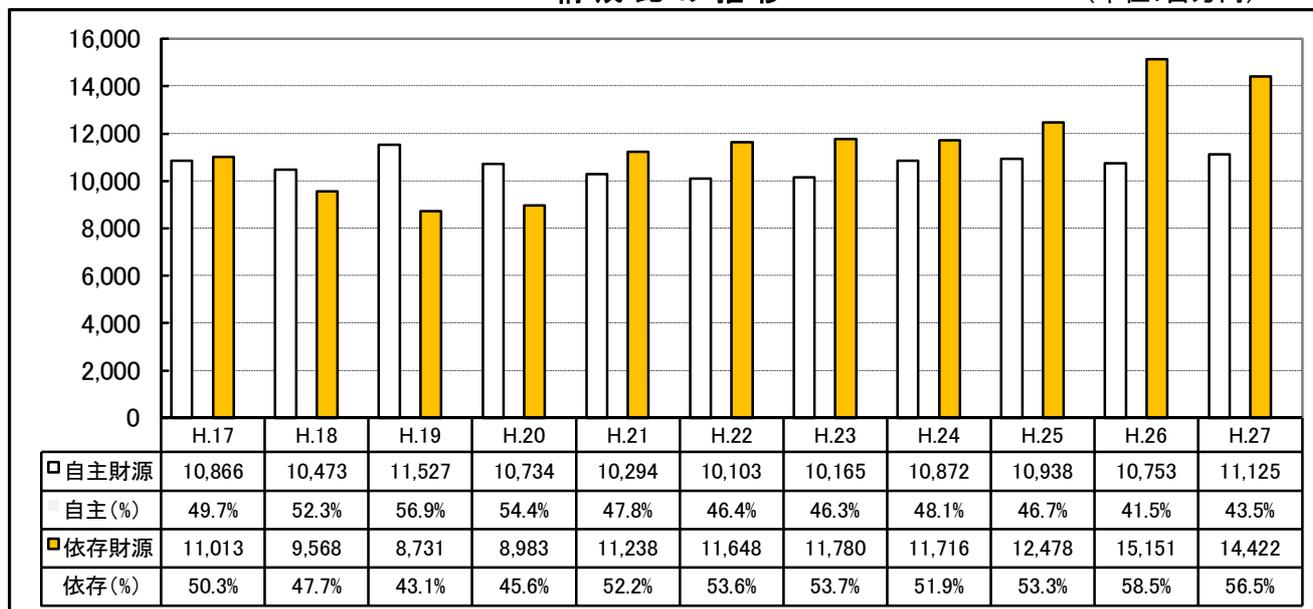
### 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比			
自主財源	市税	8,036,297	31.5	7,958,921	30.7	77,376	1.0
	分担金及び負担金	402,249	1.6	445,224	1.7	△ 42,975	△ 9.7
	使用料及び手数料	364,149	1.4	323,082	1.2	41,067	12.7
	財産収入	66,374	0.3	226,917	0.9	△ 160,543	△ 70.7
	寄附金	2,736	0.0	3,895	0.0	△ 1,159	△ 29.8
	繰入金	1,281,360	5.0	360,964	1.4	920,396	255.0
	繰越金	727,732	2.8	1,099,655	4.2	△ 371,923	△ 33.8
	諸収入	243,685	1.0	334,126	1.3	△ 90,441	△ 27.1
	小 計	11,124,582	43.5	10,752,784	41.5	371,798	3.5
依存財源	地方譲与税	157,496	0.6	150,499	0.6	6,997	4.6
	利子割交付金	16,653	0.1	19,610	0.1	△ 2,957	△ 15.1
	配当割交付金	47,251	0.2	62,320	0.2	△ 15,069	△ 24.2
	株式等譲渡所得割交付金	44,045	0.2	34,756	0.1	9,289	26.7
	地方消費税交付金	1,232,963	4.8	698,913	2.7	534,050	76.4
	ゴルフ場利用税交付金	6,882	0.0	7,333	0.0	△ 451	△ 6.2
	自動車取得税交付金	35,669	0.1	23,787	0.1	11,882	50.0
	地方特例交付金	42,086	0.2	40,812	0.2	1,274	3.1
	地方交付税	3,638,544	14.2	3,554,810	13.7	83,734	2.4
	交通安全対策特別交付金	18,279	0.1	16,239	0.1	2,040	12.6
	国庫支出金	4,437,019	17.4	4,344,618	16.8	92,401	2.1
	県支出金	1,497,048	5.9	1,539,953	5.9	△ 42,905	△ 2.8
	市債	3,247,996	12.7	4,657,281	18.0	△ 1,409,285	△ 30.3
	小 計	14,421,931	56.5	15,150,931	58.5	△ 729,000	△ 4.8
歳入合計	25,546,513	100.0	25,903,715	100.0	△ 357,202	△ 1.4	

### 構成比の推移

(単位:百万円)



## 6 歳出決算の状況

決算額は240億3,045万1千円で、前年度に比べて11億4,553万2千円、4.6%減少しました。

### (1) 目的別歳出決算

歳出を目的別にみると、総務費が財政調整資金積立金の減などにより6億,401万7千円の減額、衛生費が福岡都市圏南部環境事業組合負担金の減などにより1億9,275万4千円の減額、土木費が生活道路改良事業の減による1億9,291万2千円の減額、教育費が史跡地公有化事業の減などにより4億63万3千円の減額となりました。

一方で、民生費が障がい者医療給付費や私立保育所運営負担金の増加、国保特別会計への繰出金により4億3,115万8千円増加、商工費が地域経済活性化事業補助金などにより4,369万5千円増加となりました。

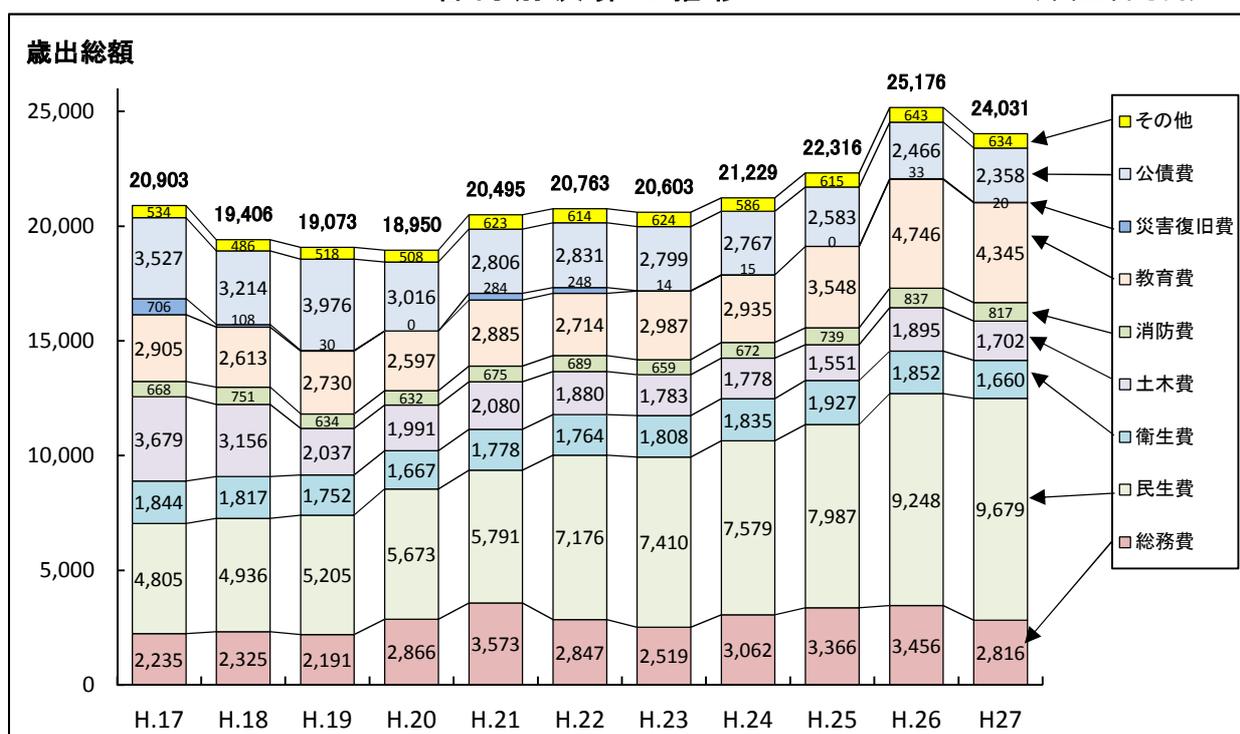
目的別歳出決算

(単位:千円)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 議会費	240,196	1.0	238,957	0.9	1,239	0.5
02 総務費	2,816,254	11.7	3,456,411	13.7	△ 640,157	△ 18.5
03 民生費	9,679,089	40.3	9,247,931	36.7	431,158	4.7
04 衛生費	1,659,528	6.9	1,852,282	7.4	△ 192,754	△ 10.4
05 労働費	22,158	0.1	31,803	0.1	△ 9,645	△ 30.3
06 農林水産業費	120,036	0.5	163,959	0.7	△ 43,923	△ 26.8
07 商工費	250,091	1.0	206,396	0.8	43,695	21.2
08 土木費	1,702,324	7.1	1,895,236	7.5	△ 192,912	△ 10.2
09 消防費	817,221	3.4	837,037	3.3	△ 19,816	△ 2.4
10 教育費	4,345,460	18.1	4,746,093	18.9	△ 400,633	△ 8.4
11 災害復旧費	20,368	0.1	33,428	0.1	△ 13,060	△ 39.1
12 公債費	2,357,726	9.8	2,466,450	9.8	△ 108,724	△ 4.4
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	24,030,451	100.0	25,175,983	100.0	△ 1,145,532	△ 4.6

目的別決算の推移

(単位:百万円)



## (2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は職員給が上がったものの退職手当組合負担金が減額したため1,917万2千円の減額、扶助費は生活保護費や私立保育所運営負担金、介護訓練等給付金の増額などにより4億344万4千円の増額、公債費の繰上償還や定時償還などによる減額などにより1億872万4千円減額となりました。

投資的経費は、前年度総合体育館整備事業、総合子育て支援施設整備事業、史跡地公有化事業の他、豪雨災害の復旧事業の影響などもあり、平成27年度は16億5,833万4千円減額となりました。

その他の経費では、大野城太宰府環境施設組合負担金や、福岡都市圏南部環境事業組合負担金の減額により補助費等が1億5,669万9千円減少したほか、財政調整資金の積立金が大きく減額したものの、国保特別会計への繰出金が大幅に増額したことなどから、2億3,725万4千円増額となりました。

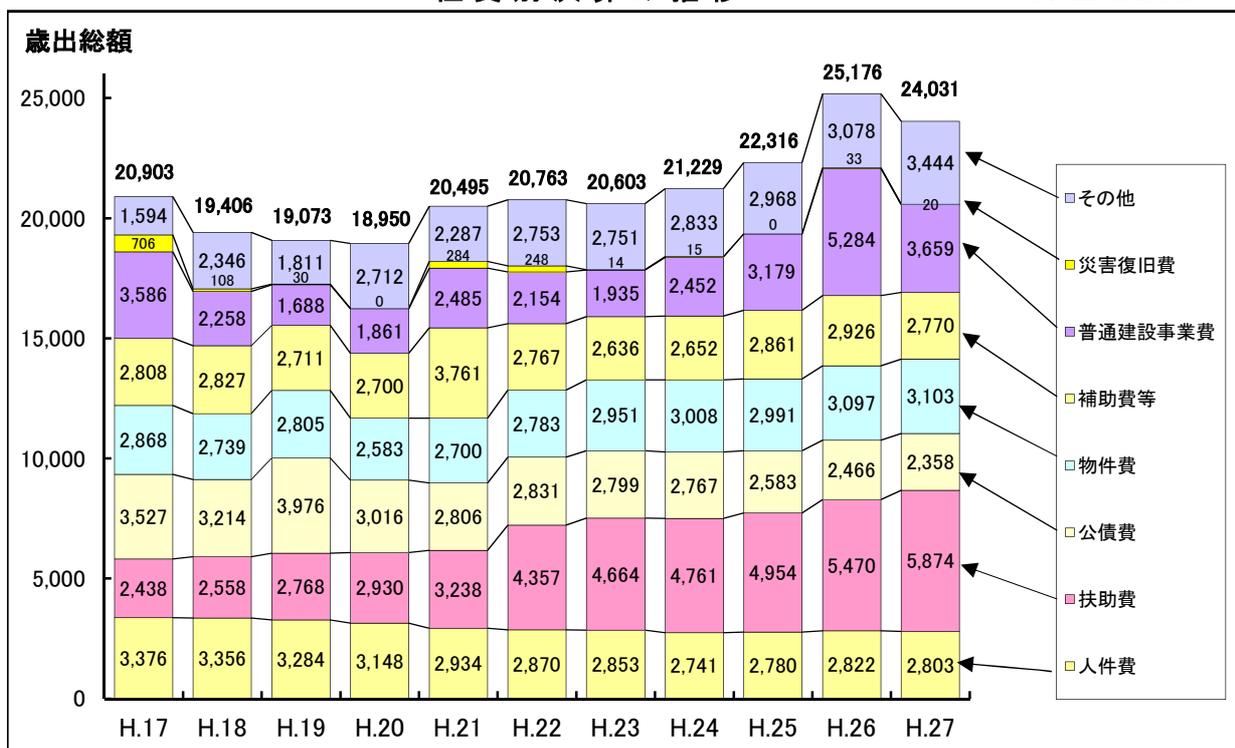
### 性質別歳出決算

(単位:千円)

	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	11,034,417	45.9	10,758,869	42.7	275,548	2.6
人件費	2,803,184	11.7	2,822,356	11.2	△ 19,172	△ 0.7
扶助費	5,873,507	24.4	5,470,063	21.7	403,444	7.4
公債費	2,357,726	9.8	2,466,450	9.8	△ 108,724	△ 4.4
投資的経費	3,659,052	15.2	5,317,386	21.1	△ 1,658,334	△ 31.2
普通建設事業費	3,638,684	15.1	5,283,958	21.0	△ 1,645,274	△ 31.1
うち補助事業費	890,264	3.7	1,247,594	5.0	△ 357,330	△ 28.6
うち単独事業費	2,748,420	11.4	4,036,364	16.0	△ 1,287,944	△ 31.9
災害復旧事業費	20,368	0.1	33,428	0.1	△ 13,060	△ 39.1
その他の経費	9,336,982	38.9	9,099,728	36.1	237,254	2.6
物件費	3,102,555	12.9	3,097,383	12.3	5,172	0.2
維持補修費	60,839	0.3	67,363	0.3	△ 6,524	△ 9.7
補助費等	2,769,567	11.5	2,926,266	11.6	△ 156,699	△ 5.4
積立金	620,426	2.6	941,317	3.7	△ 320,891	△ 34.1
投資及び出資金・貸付金	101,195	0.4	102,486	0.4	△ 1,291	△ 1.3
繰出金	2,682,400	11.2	1,964,913	7.8	717,487	36.5
歳出合計	24,030,451	100.0	25,175,983	100.0	△ 1,145,532	△ 4.6

### 性質別決算の推移

(単位:百万円)



## 7 財政指標

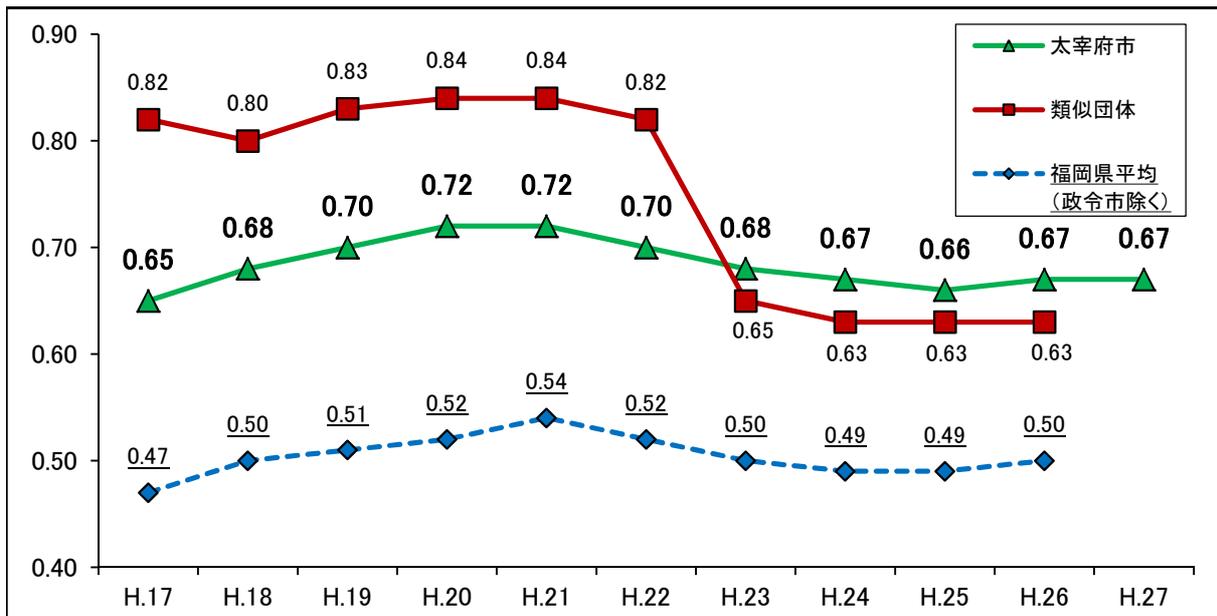
### (1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）で除して得た数値の三年間の平均値で示されます。また、この指数が高いほど財政に余裕があるとされています。

平成27年度の財政力指数は0.67で、市税の増加があるものの、前年度と同じ指数でありました。

しかしながら、今後、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費などの増が予想され、基準財政需要額が増加傾向にあることから、財政力指数は低下することも予測されるため、歳入増加策を含め、財政基盤の強化が求められます。

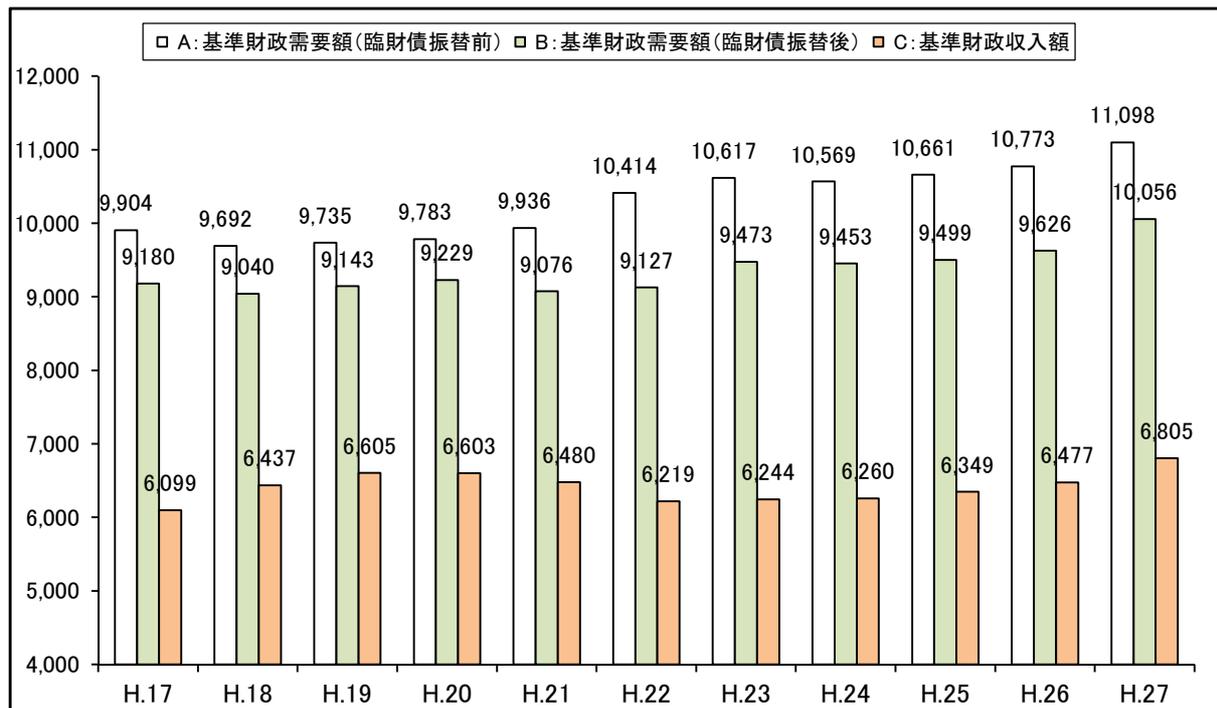
財政力指数の推移



※平成23年度に類似団体の財政力指数が前年度より大きく低下したのは、産業別人口の変化に伴い、本市が属する類型が変更になったことによるものです。

基準財政需要額等の推移

(単位: 百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

## (2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

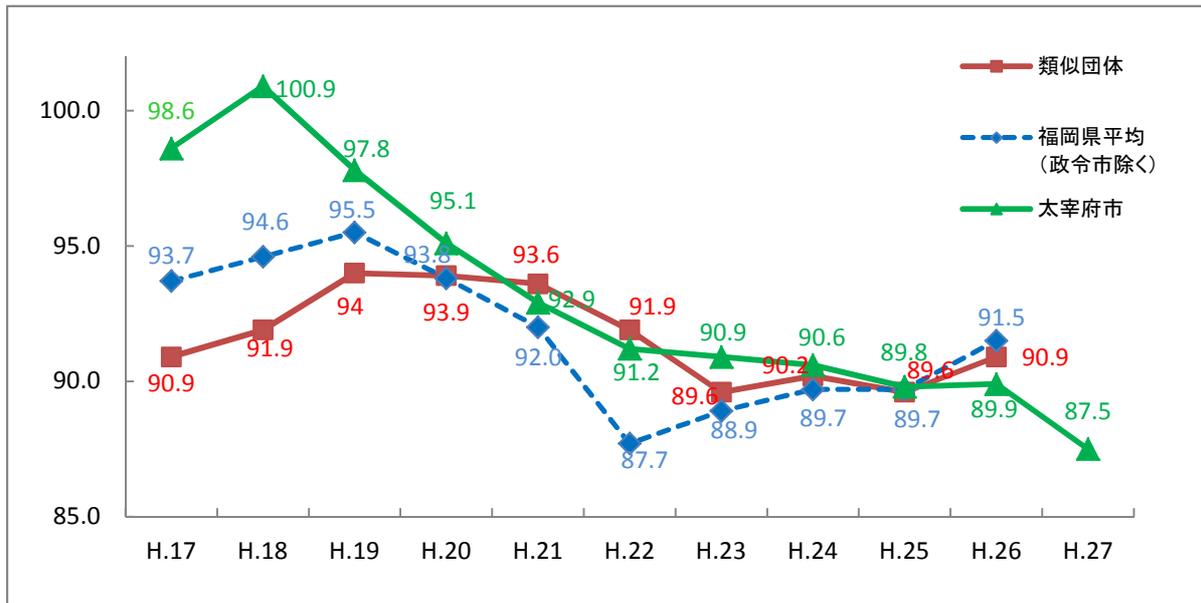
本市の平成27年度の経常収支比率は87.5%で、前年度に比べ2.4ポイント改善しました。

改善した主な要因は、算定の分母となる経常一般財源等収入で、市税や地方消費税交付金の増加によるものと、分子となる経常経費充当一般財源のうち、扶助費は増加しましたが、人件費、公債費等が減少したことによるものです。

性質別では、前年度と比較し、扶助費が1.3ポイント悪化しましたが、物件費で0.7ポイント、補助費等で1.4ポイント、公債費で1.4ポイント改善しました。

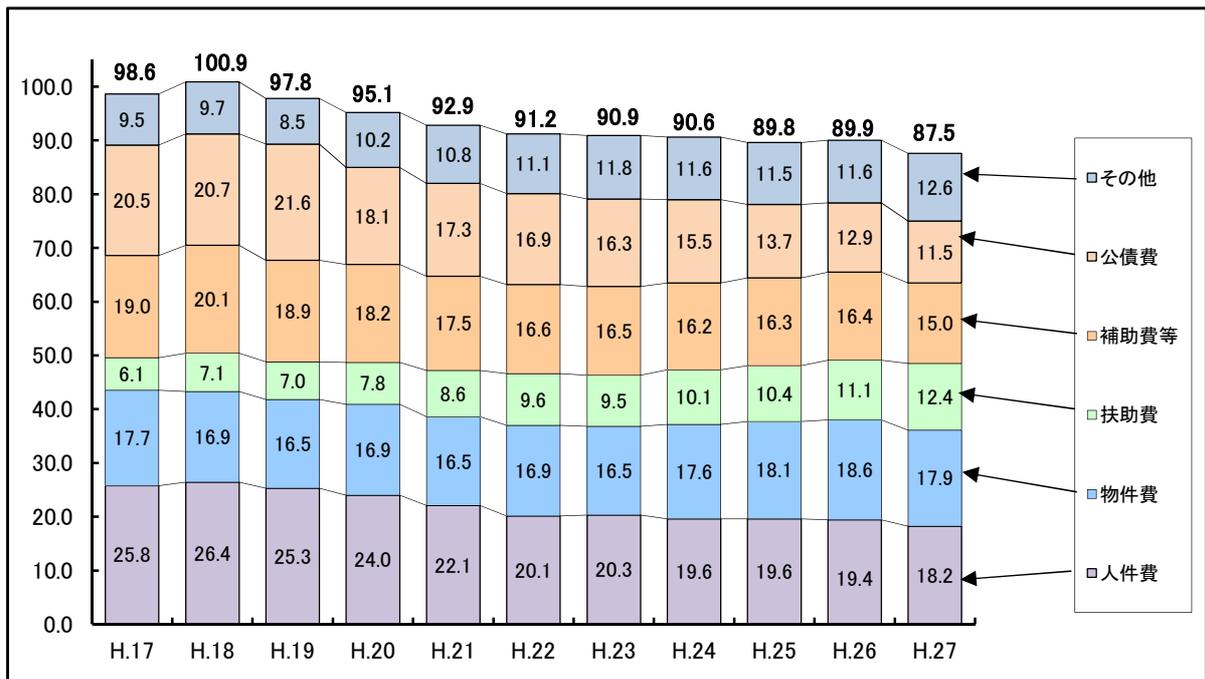
### 経常収支比率の推移

(単位: %)



### 性質別推移

(単位: %)



### (3) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」が成立しました。

健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成27年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

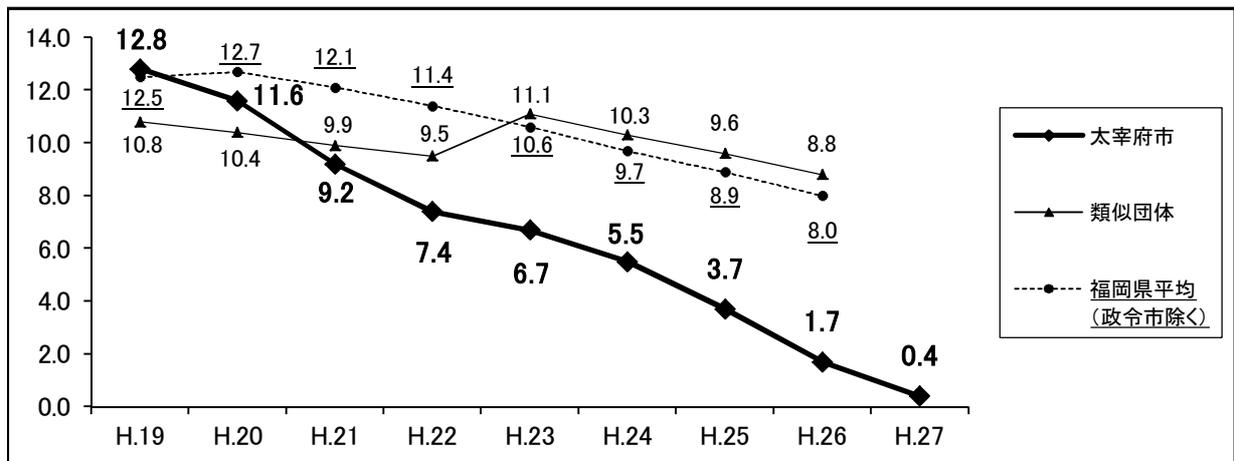
(単位:%)

4指標	平成27年度			平成26年度		
	H27比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	H26比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	12.96	20.00	-	12.99	20.00
連結実質赤字比率	-	17.96	30.00	-	17.99	30.00
実質公債費比率	0.4	25.0	35.0	1.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「-」となります。

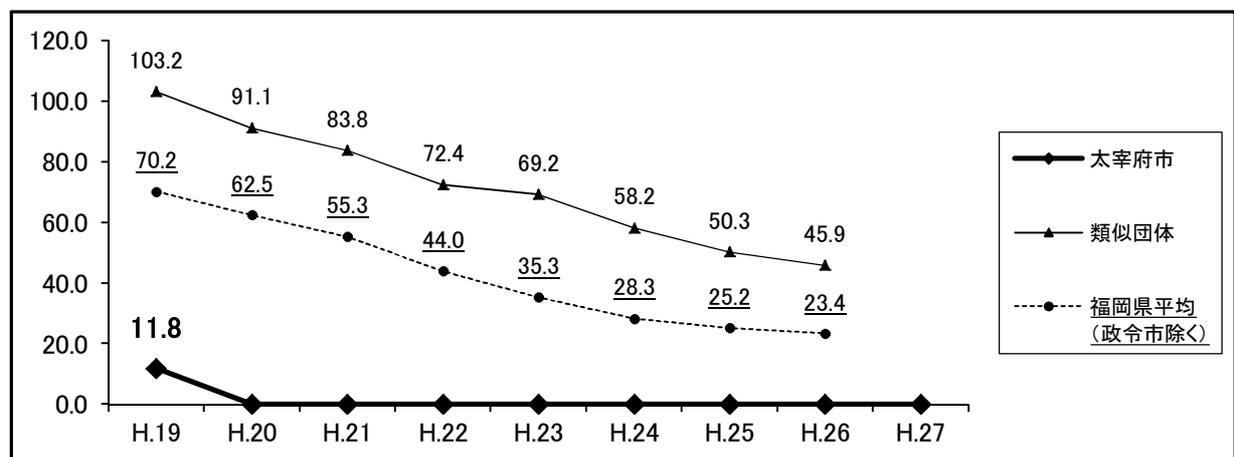
実質公債費比率の推移

(単位:%)



将来負担比率の推移

(単位:%)



※本市の平成20年度以降の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

#### (4) 市債残高

平成27年度は、主に総合体育館整備事業及び学校教育施設等整備事業(クーラー整備)に伴う市債を合計7億7,650万円、史跡指定地の公有化事業に充てる史跡地公有化事業の市債10億円、緊急防災・減災事業としてコミュニティ無線整備事業に充てる市債として4,800万円など、前年度より14億928万5千円市債発行が減少したところではありますが、市債残高は前年度より11億159万4千円増加し、238億5,635万円となりました。

#### 市債発行等の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中 発行額 (B)	平成27年度中 元金償還額 (C)	平成27年度末 残高(A)+(B)-(C)
一般単独事業債	1,114,696	112,800	299,239	928,257
地域活性化(総合整備)事業債	1,129,456	46,200	127,267	1,048,389
学校教育施設等整備事業債	1,922,365	776,500	29,484	2,669,381
公共用地先行取得等事業債	5,287,500	1,000,000	706,250	5,581,250
減税補てん債	417,983	0	73,420	344,563
臨時財政対策債	9,526,576	1,041,996	548,303	10,020,269
公共事業等債	1,182,614	137,300	106,902	1,213,012
財源対策債	645,861	109,600	63,927	691,534
災害復旧事業債	99,313	10,400	34,938	74,775
都道府県貸付債	192,106	0	23,186	168,920
その他	1,236,286	13,200	133,486	1,116,000
合 計	22,754,756	3,247,996	2,146,402	23,856,350

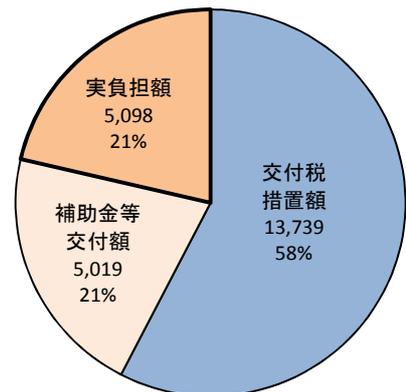
※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。(財源対策債H26末現残高については、事業ごとの端数切捨での調整について、調整の仕方が誤っていたので一部修正。)

#### ・市債残高(238億5,600万円)における実負担額

(単位:百万円)

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、平成27年度末の市債残高は238億5,600万円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約58%、償還に対し補助金等の交付があるものが約21%を占めており、実質の負担割合は約21%(50億9,800万円)となります。



#### (5) 基金残高

基金残高は、法の改正に伴い平成30年度に福岡県と共同で国保事業を運営することになることから、現在の国保特別会計の補てん財源として財政調整資金を5億円、老朽化した施設の改修の財源として公共施設整備基金を1億9,418万9千円、また体育複合施設事業の財源として総合運動公園整備基金を全額の5億2,602万4千円取り崩しましたが、前年度決算の剰余金を基に、財政調整資金に2億349万2千円、減債基金に1億17万8千円、公共施設整備基金に1億4,430万7千円積立てたことなどにより、総額で前年度より6億6,093万3千円減の45億7,873万6千円となりました。

#### 基金積立等の状況

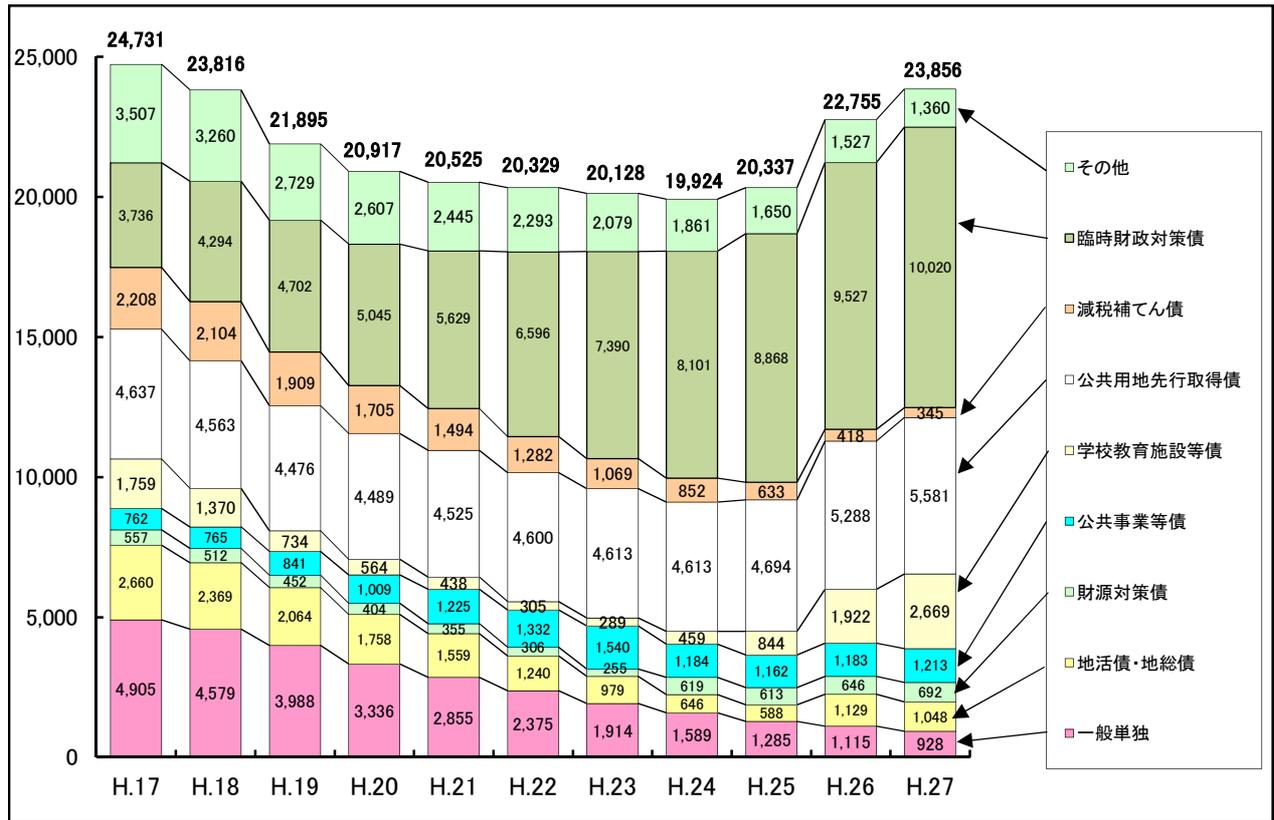
(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中 積立額 (B)	平成27年度中 取崩し額 (C)	平成27年度末 残高(A)+(B)-(C)
財政調整資金	3,438,781	203,492	500,000	3,142,273
減債基金	197,342	100,178	0	297,520
まほろばの里づくり事業基金	67,535	1,327	2,000	66,862
地域福祉基金	183,406	90,000	0	273,406
公共施設整備基金	459,145	144,307	194,189	409,263
総合運動公園整備基金	525,965	59	526,024	0
歴史と文化の環境整備事業基金	94,415	80,913	59,146	116,182
国際交流振興基金	190,000	0	0	190,000
住宅新築資金等公債償還積立金	39,687	65	0	39,752
その他	43,393	85	0	43,478
合 計	5,239,669	620,426	1,281,359	4,578,736

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

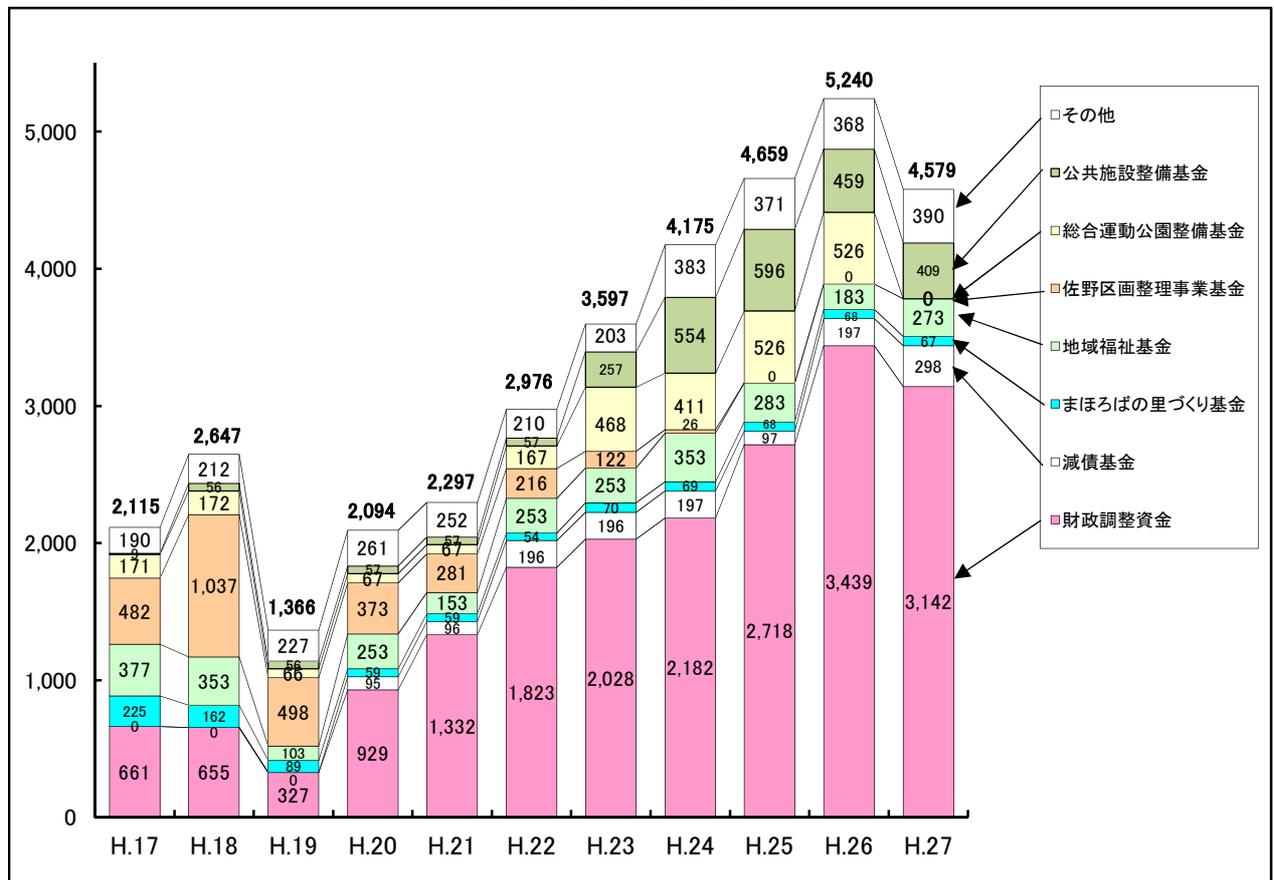
### 事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



### 基金残高の推移

(単位:百万円)



## 類似団体比較カード

	平成26年度				平成25年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-1)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-1)	
<b>人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)</b>								
市税	111,180	30.7	128,639	28.6	110,650	33.7	126,861	28.4
地方譲与税	2,102	0.6	3,505	0.8	2,218	0.7	3,675	0.8
利子割交付金	274	0.1	314	0.1	285	0.1	340	0.1
配当割交付金	871	0.2	928	0.2	474	0.1	484	0.1
株式等譲渡所得割交付金	486	0.1	570	0.1	714	0.2	784	0.2
地方消費税交付金	9,763	2.7	10,865	2.4	7,788	2.4	8,843	2.0
ゴルフ場利用税交付金	102	0.0	420	0.1	93	0.0	440	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	332	0.1	514	0.1	749	0.2	1,125	0.3
地方特例交付金	570	0.2	552	0.1	572	0.2	575	0.1
普通交付税	43,981	12.2	82,493	18.4	44,343	13.5	83,128	18.6
特別交付税	5,677	1.6	10,834	2.4	5,845	1.8	13,505	3.0
(一般財源計)	175,338	48.5	242,526	54.0	173,730	52.9	239,760	53.6
交通安全対策特別交付金	227	0.1	149	0.0	245	0.1	169	0.0
分担金・負担金	6,219	1.7	4,100	0.9	5,941	1.8	3,926	0.9
使用料	1,606	0.4	5,588	1.2	1,533	0.5	5,625	1.3
手数料	2,908	0.8	2,228	0.5	3,378	1.0	2,250	0.5
国庫支出金	60,691	16.8	64,523	14.4	53,738	16.4	70,012	15.7
国有提供交付金	0	0.0	437	0.1	0	0.0	438	0.1
県支出金	21,512	5.9	35,542	7.9	19,533	5.9	32,398	7.2
財産収入	3,170	0.9	2,704	0.6	2,577	0.8	2,126	0.5
寄附金	54	0.0	816	0.2	34	0.0	568	0.1
繰入金	5,042	1.4	17,544	3.9	6,511	2.0	14,638	3.3
繰越金	15,361	4.2	18,212	4.1	19,080	5.8	15,601	3.5
諸収入	4,667	1.3	11,425	2.5	3,825	1.2	12,582	2.8
地方債	65,059	18.0	43,537	9.7	38,541	11.7	46,941	10.5
歳入合計	361,854	100.0	449,331	100.0	328,665	100.0	447,033	100.0
<b>人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)</b>								
人件費	39,426	11.2	65,114	15.2	39,016	12.5	64,737	15.2
うち職員給	25,253	7.2	41,480	9.7	25,286	8.1	40,749	9.5
扶助費	76,412	21.7	81,648	19.0	69,541	22.2	75,492	17.7
公債費	34,454	9.8	44,987	10.5	36,253	11.6	44,826	10.5
(義務的経費計)	150,293	42.7	191,720	44.7	144,811	46.2	185,054	43.3
物件費	43,268	12.3	56,963	13.3	41,984	13.4	57,432	13.4
維持補修費	941	0.3	4,558	1.1	1,370	0.4	4,367	1.0
補助費等	40,878	11.6	39,463	9.2	40,151	12.8	42,764	10.0
うち一部組合負担金	18,607	5.3	13,323	3.1	19,238	6.1	13,918	3.3
繰出金	27,448	7.8	42,725	10.0	25,444	8.1	41,337	9.7
積立金	13,149	3.7	17,279	4.0	13,315	4.3	19,843	4.6
投資・出資・貸付金	1,432	0.4	5,824	1.4	1,530	0.5	8,119	1.9
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	73,813	21.0	66,255	15.5	44,625	14.2	63,956	15.0
災害復旧事業費	467	0.1	3,889	0.9	0	0.0	4,178	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	351,689	100.0	428,676	100.0	313,230	100.0	427,051	100.0
<b>人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)</b>								
議会費	3,338	0.9	3,643	0.8	3,362	1.1	3,609	0.8
総務費	48,283	13.7	59,708	13.9	47,239	15.1	63,679	14.9
民生費	129,186	36.7	144,222	33.6	112,104	35.8	137,625	32.2
衛生費	25,875	7.4	36,753	8.6	27,054	8.6	37,709	8.8
労働費	444	0.1	1,238	0.3	838	0.3	1,553	0.4
農林水産業費	2,290	0.7	14,312	3.3	1,592	0.5	13,897	3.3
商工費	2,883	0.8	9,033	2.1	2,847	0.9	8,623	2.0
土木費	26,475	7.5	46,984	11.0	21,771	7.0	48,533	11.4
消防費	11,693	3.3	17,258	4.0	10,368	3.3	16,637	3.9
教育費	66,299	18.9	46,473	10.8	49,804	15.9	46,036	10.8
災害復旧費	467	0.1	3,895	0.9	0	0.0	4,182	1.0
公債費	34,454	9.8	45,011	10.5	36,253	11.6	44,839	10.5
諸支出金	0	0.0	144	0.0	0	0.0	131	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	351,689	100.0	428,676	100.0	313,230	100.0	427,051	100.0
<b>財政指標</b>								
経常収支比率	89.9		90.9		89.8		89.6	
財政力指数	0.67		0.63		0.66		0.63	
実質収支比率	4.4		5.4		6.4		5.6	
公債費負担比率	11.6		15.1		12.2		15.1	
実質公債費比率	1.7		8.8		3.7		9.6	
財政調整基金残高	48,037		49,443		38,146		47,317	
減債基金残高	2,757		12,531		1,364		12,403	
特定目的基金残高	22,400		66,985		25,889		66,299	
地方債現在高	317,866		405,531		285,457		399,485	

71,586 人(H27.1.1現在住民基本台帳人口)

71,245 人(H26.1.1現在住民基本台帳人口)

平成27年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	70,482	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計			
類型	Ⅱ-1	28.1.1住基人口	71,855	29.60 k㎡	(人)	294	6	3			297			
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高					
市税	8,036,297	人件費	2,803,184	歳入総額	A	普通交付税	3,251,544		積立金 現在高	財調基金	3,142,273			
地方譲与税	157,496	うち職員給	1,815,020		25,546,513	標準税収入額等	8,633,256			減債基金	297,520			
利子割交付金	16,653	扶助費	5,873,507	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,041,996			その他	1,138,943			
配当割交付金	47,251	公債費	2,357,726		24,030,451	計	12,926,796		4,578,736					
株式等譲渡所得割交付金	44,045	元金	2,146,402	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	8,816,489			
地方消費税交付金	1,232,963	利子	211,283	A-B	1,516,062	調定済額	8,024,098			その他	15,039,861			
ゴルフ場利用税交付金	6,882	一時借入金利子	41	翌年度へ繰り	D	収入済額	7,952,689		23,856,350					
特別地方消費税交付金	0	(小計)	11,034,417	越すべき財源	849,562	徴収率(%)	99.1		現債高倍率(倍)	1.85				
自動車取得税交付金	35,669	物件費	3,102,555	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)					
軽油引取税交付金	0	維持補修費	60,839	C-D	666,500	基準財政需要額	10,056,082		義務的経費			45.9		
地方特例交付金	42,086	補助費等	2,769,567	単年度収支	F	基準財政収入額	6,804,538		人件費			11.7		
地方交付税	3,638,544	うち一部組合負担金	1,116,762		108,177	財政力指数(3年平均)	0.67		公債費			9.8		
内	普通交付税	3,251,544	積立金	620,426	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費			15.2	
内	特別交付税	386,999	投資及び出資金、貸付金	101,195		203,492	公債費比率			普通建設事業費			15.1	
内	震災復興特別交付税	1	繰出金	2,682,400	繰上償還金	H	公債費負担比率			うち単独事業費			11.5	
一般財源(計)	13,257,886	前年度繰上充用金	0		102,960		25年			失業対策事業費			0.0	
交通安全対策特別交付金	18,279	投資的経費	3,659,052	積立金取崩し額	I		26年			その他			38.9	
分担金及び負担金	402,249	うち人件費	92,804		500,000	実質公債費比率	27年			公営事業会計への繰出				
使用料	134,267	普通建設事業費	3,638,684	実質単年度収支	J	25-27平均			国民健康保険事業			1,104,944		
手数料	229,882	補助事業費	867,583	F+G+H-I	△85,371	その他の指標(%)			老人保健医療事業			0		
国庫支出金	4,437,019	単独事業費	2,771,101	歳出決算倍率(倍)		実質収支比率			後期高齢者医療事業			877,562		
国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	0		1.86	経常一般財源比率			介護保険事業			699,894		
県支出金	1,497,048	災害復旧事業費	20,368	経常一般財源等収入	13,478,212	経常収支比率			上水道事業(企業団含)			53,939		
財産収入	66,374	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	12,436,216	うち人件費			下水道事業			556,688		
寄附金	2,736	歳出合計	24,030,451	経常経費充当一般財源	11,798,278	うち公債費			小計			3,293,027		
繰入金	1,281,360	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / {(13表38行11列)+(13表40行11列)}								健全化判断比率等		
繰越金	727,732	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模								実質赤字比率		-
諸収入	243,685	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。								連結実質赤字比率		-
地方債	3,247,996	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。								実質公債費比率(再掲)		0.4
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	11,124,582	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。								将来負担比率		-
うち臨時財政対策債	1,041,996	依存財源	14,421,931									資金不足比率(水道事業)		-
歳入合計	25,546,513											資金不足比率(下水道事業)		-

## 普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	
人 件 費	議員報酬手当	122,443											122,443	
	委員等報酬		36,594	11,192	44		4,295	1,443	1,010	6,785	34,885		96,248	
	市町村長等特別職給与		23,598								11,436		35,034	
	職員給(基本給)	28,784	442,593	267,315	99,262	0	12,739	29,602	119,412	0	202,068	0	0	1,201,775
	給料	26,391	407,780	248,172	92,563		11,517	27,218	103,712		180,407			1,097,760
	扶養手当	819	10,644	4,961	1,466		566	808	9,003		7,541			35,808
	地域手当	1,574	24,169	14,182	5,233		656	1,576	6,697		14,120			68,207
	職員給(その他の手当)	12,565	233,138	121,270	46,735	0	6,196	15,537	42,496	0	135,308	0	0	613,245
	住居手当	282	9,033	3,422	2,959		413	1,333	2,703		6,492			26,637
	通勤手当	151	6,506	5,249	1,596		206	348	1,888		3,739			19,683
	特殊勤務手当		8		18		2	12						40
	時間外勤務手当	248	42,865	11,033	4,720		1,087	3,852	4,442		21,197			89,444
	管理職特別勤務手当	8	54	11	4			4	12		15			108
	管理職手当	1,423	10,802	4,708	1,276			630	2,034		6,088			26,961
	期末勤勉手当	10,453	163,870	96,847	36,162		4,488	9,358	31,417		97,777			450,372
児童手当													0	
共済組合等負担金	62,914	142,301	79,532	30,463		3,946	6,275	35,023		83,693			444,147	
退職手当組合負担金		258,749											258,749	
その他	48	18,265	454	169		21	50	391	11,686	459			31,543	
合計	226,754	1,155,238	479,763	176,673	0	27,197	52,907	198,332	18,471	467,849	0	0	2,803,184	
物 件 費	賃金		18,148	26,876	16,692		1,272	6,816	1,966	3,848	131,492		207,110	
	旅費	4,487	5,039	2,496	174		626	942	384	14,833	4,148		33,129	
	交際費	170	329								10		509	
	需用費	483	112,206	28,348	62,845		9,405	14,040	53,548	5,239	246,424		532,538	
	役務費	96	35,983	20,924	8,121		24	906	1,138	1,016	28,974		97,182	
	備品購入費		5,424	1,304	2,401						28,348		37,477	
	委託料	4,374	328,908	205,560	851,222		14,925	40,740	71,192	244	476,860		1,994,025	
	その他	96	101,347	4,650	2,997		119	1,650	1,277	4,896	83,553		200,585	
合計	9,706	607,384	290,158	944,452	0	26,371	65,094	129,505	30,076	999,809	0	0	3,102,555	
維 持 補 修 費	道路橋りょう												0	
	庁舎		1,614										1,614	
	小中学校									4,339			4,339	
	その他							49,956		4,930			54,886	
	合計	0	1,614	0	0	0	0	0	49,956	0	9,269	0	0	60,839

区	分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
扶助費	補助事業費	0	0	4,807,310	0	0	0	0	0	0	6,453	0	0	4,813,763
	単独事業費	0	0	990,834	0	0	0	0	0	0	68,910	0	0	1,059,744
	合計	0	0	5,798,144	0	0	0	0	0	0	75,363	0	0	5,873,507
補助費	負担金、寄附金	872	17,494	8,818	408,844	210	907	3,777	3,183	699,780	12,108	0	0	1,155,993
	一部事務組合負担金		2,609	6,938	408,207					699,008				1,116,762
	その他に対するもの	872	14,885	1,880	637	210	907	3,777	3,183	772	12,108			39,231
	補助交付金	2,830	240,697	213,668	37,836	11,948	1,559	49,384	16,769	650	209,755	0	0	785,096
	国県支出金を伴うもの		19,644	96,457	13,423	11,700	309				148,516			290,049
	単独で行うもの	2,830	221,053	117,211	24,413	248	1,250	49,384	16,769	650	61,239			495,047
その他	34	90,270	49,536	29,392			584	3,271	557,549	8,021	89,821			828,478
等	合計	3,736	348,461	272,022	476,072	12,158	3,050	56,432	577,501	708,451	311,684	0	0	2,769,567
普通建設事業費	補助事業費		590						553,644		313,349			867,583
	単独事業費		172,695	66,537	21,117		63,407	25,658	193,386	60,223	2,168,078			2,771,101
	県営事業負担金													0
	同級他団体施行事業負担金													0
	合計	0	173,285	66,537	21,117	0	63,407	25,658	747,030	60,223	2,481,427	0	0	3,638,684
災害復旧事業費	補助事業費													0
	単独事業費											20,368		20,368
	県営事業負担金													0
	同級他団体施行事業負担金													0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,368	0	20,368
公債費	元金償還金												2,146,402	2,146,402
	利子償還金												211,283	211,283
	一時借入金利子												41	41
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,357,726	2,357,726
積立金		530,272	90,065	19		11				59			620,426	
投資及び出資金				41,195									41,195	
貸付金						10,000		50,000					60,000	
繰出金			2,682,400										2,682,400	
予備費													0	
合	計	240,196	2,816,254	9,679,089	1,659,528	22,158	120,036	250,091	1,702,324	817,221	4,345,460	20,368	2,357,726	24,030,451

( 余 白 )